

H23 年度科学・技術関係予算概算要求 個別施策ヒアリング

【施策番号 2 4 1 5 7 : 首都直下地震防災・減災特別プロジェクト(文部科学省)】

- 1 日時：平成 22 年 9 月 1 0 日 1 5 : 0 0 ~ 1 5 : 3 0
- 2 場所：中央合同庁舎 4 号館 2 階 第三特別会議室
- 3 聴取者：白石議員、奥村議員、大石審議官、廣木参事官
外部専門家 7 名(うち若手 2 名)
- 4 説明者：鈴木 地震・防災研究課長
- 5 施策概要

首都直下地震の姿の詳細を明らかにするとともに、建物の耐震性評価・機能確保研究や発災時の適切な行政対応に関する研究を実施し、それらを有機的に連携させることにより首都直下地震による被害の大幅な軽減を目指す。

6 質疑応答模様

【外部専門家】全体としてみたときに、理学・工学・社会科学の各サブプロジェクトはうまく連携が取れているのか。また、以前に実施していた首都直下地震を対象とした研究の成果は活かされているのか。

【文科省】本プロジェクトにおいては、3つのサブプロジェクトの連携を促進するための体制を整えた上で効果的に研究を進めている。本プロジェクトの前に、「大都市大震災軽減化特別プロジェクト」というプロジェクトを実施してきたが、その研究結果も活用し、どこでどのような地震が起こるかを知るために必要な地下のプレート構造を正確に把握して、首都圏ではどんな揺れ方をするのかというデータを集めている。また、来年度は、東京都とも連携して、生活再建支援システムの実証実験を行うこととしており、研究成果の社会還元に向けた努力をしているところである。

【奥村議員】地震計を 400 台の設置を目指した計画が、300 台のまま来年度で終了するというのでは、当初の達成目標が未達のまま終わるということにならないか。今後の方針について考えがあれば聞きたい。

【文科省】地震計の設置については、厳しい財政状況ではあるものの、効果的・効率的な配置についての検討を行い、当初の目標よりも少ない台数であっても有効なデータが得られるよう努めているところ。また、事業終了後は本プロジェクトで設置した地震計を使って、地面と建物の揺れの関係性を研究するなど、地震と防災につながる課題に取り組むことも検討している。まずは、来年度の成果をきちんと出せるよう努力したい。

【奥村議員】今後 100 台増やさなくても、実効的に防災施策で役に立つことができればベストである。地震の発生メカニズムの解明は重要であるが、国民にとっては耐震問題のほうが直接的な関心事項である。国土交通省とも連携して耐震に関連して成果を上げることも視野に努力して欲しい。

【文科省】現時点でも大手建設会社の設計担当と地下構造を研究しているグループとの間で情報交換も始めている。議員のご指摘も念頭において努力していきたい。

【外部専門家】これより少しお金を掛けると、うんと良くなるのかならないのか、現在の計

算のレベルでは、少くも観測点を増やしてもそれほど変わらないのか教えてほしい。

【文科省】首都圏で過去に5つのM7クラスの地震が起きているが、具体的にどこで地震が起きたのか詳細にはわかっていない。今後どの程度予算を掛ければ有効な対策となるかを検討する上で基本となるのが、現在行っている地下構造探査の仕事であると考えている。

【外部専門家】サブプロジェクトの連携に関して、の広域的危機管理減災体制はソフト的な事をやるように聞こえるが、地震の検出と同時に（ガスなどの）危険なものを止めるとか、（手術中の病院が停電しないよう）病院の発電機を起動するとか、そのようなハード的なことは含まれないのか。

【文科省】の研究プロジェクトではソフト的な課題を挙げており、指摘されたようなハード的な仕組みはこの次で取り組むべきものとして、検討してまいりたい。

【外部専門家】そういったことは、成果が見えやすいので是非がんばって欲しい。

【外部専門家】災害発生時の対応ではスピードが要求される。人的な面からのサポートについてはどうか。

【文科省】罹災証明の発給や被災者支援業務など、発災時には市町村の公務員が投入される。そのための研修の仕組みなどを作って活用して頂くなど、マンパワーの確保についても配慮して研究を進めている。

【外部専門家】研究者的な人的資源についてはどうか。

【文科省】大学の先生からは、地震・防災分野の研究者数が減少しているため、人材育成について考えるべきとの指摘を受けている。現在、方策を模索しているところである。

以上